

令和 8 年度第 2 回宮崎県周産期医療協議会協議概要

1. 会議の基本情報

日 時：令和 8 年 8 月 26 日（水） 17:30～19:30

場 所：県防災庁舎 2 階 プレスルーム大

進行者：桂木会長（議事進行）、松尾補佐（協議会進行）

出席者：事務局（健康増進課長ほか）及び各専門委員、オブザーバー

2. 議題 1：第 1 回協議会でいただいたご意見に対する対応について

事務局より、前回協議会で提示された課題に対する県の調査・対応状況が報告された。

・分娩取扱医師・助産師の実態調査

県内 25 の分娩取扱施設を対象に、実際に分娩を担う産婦人科医および助産師数の調査を実施中であり、集計後に計画へ反映する。

・潜在助産師への復職支援

ナースセンターにおいて、潜在看護職・助産師を対象とした学び直し研修および就職相談を実施・周知している。

・アドバンス助産師の取得支援

認証取得にかかる費用（登録料 5 万円・研修 10 万円等）に対する公的助成について、認証の利点や現場ニーズを把握した上で必要性を検討する。

・NICU/GCU 病床目標値および評価方法

診療報酬加算の有無にかかわらず「機能上確保している病床数」で管理する第 8 次計画の基本方針を維持する。加算病床との乖離や実稼働を踏まえた適正病床数・評価方式の本格的な見直しは、第 9 次医療計画にて議論する。

・看護職の出向研修制度

実施にあたっては、委託先や研修受入先の確保等を行う必要がある。今後、NICU の体制も含め、医療計画等で検討していく。

・産後ケアアプリの調査共有

全国 38 自治体調査結果を報告し、都道府県単位の導入事例はなく、他都道府県では一部市町村で導入されていること、24 時間予約等の利点がある一方、導入費用、予約可能施設の偏在、直前キャンセルの増加、対面支援機会の減少などの懸念が示された。

3. 議題 2：第 8 次宮崎県医療計画（周産期医療）中間見直しの素案について

事務局より中間見直し素案の改訂内容が提示され、委員との質疑応答が行われた。

・最新データの更新

2025 年（令和 7 年）の出生数速報値 5,923 人（確定値は 9 月反映予定）、周産期死亡率、低出生体重児数（2024 年仮値 565 人）などの最新値を素案に反映した。

・文言・基準表記の修正

周産期死亡率の表現を「全国と同等のレベルを維持している」等へわかりやすく修正し、臨床心理士表記を正式な「公認心理師」へ訂正するほか、周産期モニタリングシステムのクラウド化追記について検討する。

・医療従事者の現況

2024 年時点で県内の産婦人科医数は 100 人（15～49 歳女性 10 万人当たり 55.9 人で全国平均 50.0 を上回る）、助産師数は 377 人（10 年前より 70 人増加、女性 10 万人当たり 214.1 人で全国平均 166.5 を上回る）となっている。

・**病床数の時点修正と将来目標の比較:**

- ・県立日南病院の NICU 加算対象病床 3 床減・GCU 7 床削減、県立延岡病院の GCU 加算対象病床 6 床減を反映。
- ・国の指針（出生 1 万人当たり 25～30 床）に基づく必要 NICU 病床数は 15～18 床と試算されるのに対し、本県の確保病床数は現状 43 床となっている。出生数減少や需要の波動、集約化を踏まえた適正病床数の本格検討は第 9 次計画で行う方針が確認された。

・**母子保健事業との連携**

全市町村での産後ケア（3 形態のいずれか）実施、改正児童福祉法に基づく市町村での「子ども家庭センター」設置促進、プレコンセプションケア推進（5 か年計画に基づく取り組み）等を明記。

4. 議題 3：地域周産期母子医療センターの認定取消について

古賀総合病院からの認定辞退届提出に伴い、経緯および今後の診療方針について審議が行われた。

・**認定辞退の理由**

産科緊急手術に対応する医師をはじめとするスタッフの人員確保により、今後 24 時間緊急手術に対応できる体制を維持することが困難。また、院内における看護職員をはじめとする医療スタッフの配置体制の再編が必要なことや、将来の分娩件数の減少が見込まれることなど総合的に勘案した結果、認定を辞退させていただきたい旨の説明がなされた。

・**協議会の決定**

認定基準の維持が困難である現状を踏まえ、2026 年 10 月 31 日付（予定）での認定取り消しについて協議会として「異議なし」と決定。

・**今後の運用および診療方針:**

- ・当院の診療体制では対応困難と判断される症例については、患者に十分説明した上で、適切な周産期母子医療センターへ紹介搬送を行う。
- ・9 月末に一次医療機関、助産所、周産期センター、近隣の消防・自治体等を対象に、現地およびオンラインのハイブリッド説明会を開催予定。

5. 報告事項：令和 8 年度大規模地震時医療活動訓練等について

- ・2026 年 11 月 27 日および 28 日に南海トラフ地震想定の大規模地震時医療活動訓練を実施し、小児周産期分野における連絡体制、被災状況・応需可能病床の確認、搬送調整、避難所での医療的ケア児・妊産婦対応等を検証する予定であることが報告された。
- ・12 月には「災害時小児周産期リエゾン研修」を実施予定。

6. 今後のスケジュール

進行中の各種調査結果および古賀総合病院の認定取り消しを反映させた見直し最終案を作成し、10 月上旬を目途に書面会議にて委員へ送付し、意見聴取を行う予定。